

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,038,116	3,277,671	12,226,069
経常利益 (千円)	142,800	149,820	468,675
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	88,486	108,617	365,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	389,045	253,417	811,511
純資産額 (千円)	8,085,648	9,338,359	9,196,705
総資産額 (千円)	12,314,175	14,697,906	14,449,051
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.96	4.86	16.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	63.5	63.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」をそれぞれ「ノイズ対策製品」「サージ対策製品」「表示・照明製品」「センサ製品」に変更しました。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国の保護主義的な政策動向や地政学上のリスクをはじめとする様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられます。また、国内経済についても、設備投資の回復等により、緩やかな回復基調がみられます。

このような経済環境のなか、当社は経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、既存事業をベースにした新規事業ロードマップの実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の販売面につきましては、産業機器向けの好調や、それを後押しする国内生産回帰の流れも受け、全体として前年同期よりも増加しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、昨年10月より埼玉事業所内の新工場が稼働開始しました。同工場では、最新の自動化設備により新型のサージ対策製品を生産しております。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立し管轄裁判所の承認を得ておりますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおいても集団民事訴訟が提起されています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億77百万円（前年同期比108%）、営業利益は1億36百万円（同162%）、経常利益は1億49百万円（同105%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円（同123%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

産業機器向けの回復、一部メーカーの国内生産回帰の流れもあり、国内販売が好調でした。また、海外においてはエアコン向けが堅調に推移しました。以上の結果、ノイズ対策製品の売上高は21億19百万円（前年同期比106%）となりました。

サージ対策製品

国内におけるエアコン向け、通信機器向けが好調であり、また前年度低調であった産業機器向けに回復がみられました。以上の結果、サージ対策製品の売上高は5億88百万円（同114%）となりました。

表示・照明製品

産業機器向けが好調であり、また運搬機器用照明用LEDの新規採用等により、堅調に推移しました。以上の結果、表示・照明製品の売上高は4億18百万円（同108%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用が好調であり、センサ製品の売上高は1億50百万円（同120%）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」をそれぞれ「ノイズ対策製品」「サージ対策製品」「表示・照明製品」「センサ製品」に変更しました。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,317,000	223,170	
単元未満株式	普通株式 34,262		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,170	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	570,300	-	570,300	2.49
計		570,300	-	570,300	2.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,735	3,379,245
受取手形及び売掛金	3,962,607	4,023,458
商品及び製品	615,298	599,429
仕掛品	360,867	449,445
原材料及び貯蔵品	616,761	628,054
繰延税金資産	113,518	113,272
その他	243,435	249,694
貸倒引当金	2,411	2,541
流動資産合計	9,326,813	9,440,060
固定資産		
有形固定資産	2,727,370	2,692,117
無形固定資産	13,285	16,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218,425	2,385,133
繰延税金資産	72,282	71,459
その他	90,873	92,776
投資その他の資産合計	2,381,582	2,549,370
固定資産合計	5,122,238	5,257,846
資産合計	14,449,051	14,697,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,471	1,149,840
短期借入金	335,620	424,800
未払法人税等	87,456	70,444
訴訟関連引当金	134,000	134,000
未払金	782,799	855,725
その他	538,522	502,963
流動負債合計	3,003,870	3,137,774
固定負債		
長期借入金	1,282,936	1,216,170
退職給付に係る負債	624,400	617,685
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	118,731	165,508
固定負債合計	2,248,476	2,221,772
負債合計	5,252,346	5,359,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,861,046
利益剰余金	3,548,808	3,545,670
自己株式	121,504	121,512
株主資本合計	7,583,521	7,580,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,940	1,130,603
繰延ヘッジ損益	3,121	-
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	149,866	147,164
退職給付に係る調整累計額	17,940	16,224
その他の包括利益累計額合計	1,613,184	1,757,984
純資産合計	9,196,705	9,338,359
負債純資産合計	14,449,051	14,697,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,038,116	3,277,671
売上原価	2,346,713	2,477,317
売上総利益	691,402	800,354
販売費及び一般管理費	607,284	664,126
営業利益	84,118	136,228
営業外収益		
受取利息	2,578	4,938
受取配当金	21,762	24,754
為替差益	57,293	4,304
その他	3,088	2,182
営業外収益合計	84,723	36,179
営業外費用		
支払利息	2,083	3,668
持分法による投資損失	22,533	16,030
その他	1,424	2,888
営業外費用合計	26,041	22,587
経常利益	142,800	149,820
特別利益		
固定資産売却益	1,191	-
特別利益合計	1,191	-
特別損失		
減損損失	3,805	2,115
投資有価証券評価損	1,759	758
特別損失合計	5,565	2,873
税金等調整前四半期純利益	138,426	146,947
法人税等	49,940	38,329
四半期純利益	88,486	108,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,486	108,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	88,486	108,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,306	142,663
繰延ヘッジ損益	-	3,121
為替換算調整勘定	285,520	2,701
退職給付に係る調整額	3,295	1,715
その他の包括利益合計	477,531	144,800
四半期包括利益	389,045	253,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,045	253,417

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

表示・照明事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

表示・照明事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	67,027千円	56,876千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,757	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,756	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ製 品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,006,366	517,046	389,098	125,604	3,038,116	-	3,038,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,006,366	517,046	389,098	125,604	3,038,116	-	3,038,116
セグメント利益 又は損失()	128,949	139,524	49,132	27,659	247,002	162,884	84,118

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ製 品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,119,656	588,573	418,600	150,841	3,277,671	-	3,277,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,119,656	588,573	418,600	150,841	3,277,671	-	3,277,671
セグメント利益 又は損失()	146,884	148,942	7,211	44,658	333,273	197,045	136,228

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3.当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、各セグメントはそれぞれ前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」を指している。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はない。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円96銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	88,486	108,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	88,486	108,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,351	22,351

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。